

事業報告

第 9 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

名古屋四日市国際港湾株式会社

第9期 事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済の動向については、米国のトランプ政権による追加関税措置や終わりの見えないロシアによるウクライナ侵攻、米国・イスラエルによるイラン攻撃による緊迫する中東情勢など地政学的緊張の高まり、中国の不動産バブル崩壊による中国経済の失速などによりリスクバランスは下方に傾き、勢いを欠く動きがみられました。

我が国においては、米国の関税措置により自動車産業を中心に、企業収益や米国向け輸出の減少といった形で影響がみられました。一方、物価高の継続が消費の回復を抑制する要因ともなっているものの、高い賃上げ率や最低賃金の継続的な引上げといった所得環境の改善が我が国景気を下支えし、消費の緩やかな回復が続いたほか、設備投資については、全体の半分弱を占める機械投資を中心に持ち直しの動きが続いており、住宅投資も省エネ基準への適合義務化に伴う前期の一時的な落ち込みから持ち直しました。

貿易統計速報によると、令和7年分の貿易収支は2兆6,507億円で5年連続の赤字となったものの、輸出入の数量は輸入が4年ぶりに増加している一方、輸出額が比較可能な昭和54年以降最高を更新した結果、赤字幅は前年比で52.9%縮小しています。

国際海上コンテナ輸送については、欧州港湾におけるストライキや、紅海・スエズ運河の迂回運航の継続、米国の関税引上げが下押し要因となり、円安是正が進む中、円安による輸出の押し上げ効果に剥落の動きがみられました。

また、昨年度はコンテナ船業界のアライアンス再編が進みましたが、令和8年度からONE社がFP1を欧州と北米に分離し欧州向けの日本直航をとりやめる一方、CMA-CGM社が日欧直航航路を新規開設するなど、今後もサービス改編が予定されています。

こうした経済状況や環境下において、令和7年度の名古屋港における外貿コンテナ貨物の取扱個数は265.0万TEU(港湾統計速報値)、前年度比102.3%と増加しました。また、四日市港における外貿コンテナ貨物の取扱個数は17.1万TEU(港湾統計速報値)、前年度比103.0%となっており、全体としては282.1万TEUと前年度比102.4%となりました。

当社は平成29年9月に伊勢湾の港湾運営会社として伊勢湾のコンテナターミナルを一元的に管理運営し始めてから9年目を迎えました。当事業年度は、港湾利用者サービスのより一層の向上を目指し、コンテナターミナルの運営の更なる効率化を図るため、令和7年4月から、これまで、名古屋港埠頭株式会社がコンテナ施設で行ってきた利用者調整、設計・工事監理を始めとする現場の関連業務を集約し、施設管理、維持修繕工事を実施してきたとともに、令和7年4月に策定した令和9年度までの中期経営計画に基づき、その実現に向けて、コンテナターミナルの効率的運営・機能強化のため、名古屋港では、飛島ふ頭において国によるNCBコンテナターミナルの岸壁改良(増深・耐震化)工事が進められたほか、鍋田ふ頭において当社が整備を進めてきたガントリークレーン3基の供用を

開始しました。

また、四日市港では、令和3年度に事業化された「四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業」について令和12年度の完成に向け、順調に整備が進められました。

環境負荷低減への取組としては、令和6年3月に策定された港湾脱炭素化推進計画に基づき、名古屋港では、鍋田ふ頭コンテナターミナルが国土交通省港湾局のCNP認証に初認証（レベル3++）されるとともに、水素燃料電池に換装が可能な荷役機械等の導入を促進し、脱炭素化を推進することを目的として、名古屋港管理組合により「名古屋港における水素燃料電池換装型荷役機械等の導入促進事業補助金」が令和6年8月に創設され、令和7年度も公募が実施されました。四日市港では四日市港コンテナターミナルがCNP認証に認証（レベル1+）されました。

港湾利用の促進に向けた取組について、名古屋港では、港湾管理者、利用促進協議会、商工会議所等と連携し、名古屋港懇談会や名古屋港視察会の開催、各種展示会への出展を行いました。また、海外ポートセールスとして、名古屋港利用促進使節団への参加、船社のニーズの把握や名古屋港への航路誘致等を目指してシンガポール及び香港の外航コンテナ船社を訪問しました。

四日市港においては、四日市港セミナーや港の説明会・見学会、四日市港アジア訪問団にも参加し、国内外のポートセールスにも取り組み、利用拡大に努めました。

こうした取組を推進した結果、売上高は5,976,520千円、売上原価はガントリークレーンの設備投資による減価償却費の増加などもあり5,298,696千円、販売費及び一般管理費は284,299千円となり、営業利益は393,525千円、経常利益は388,794千円、固定資産処分に伴う特別損益と法人税等120,268千円の控除により、当期純利益は261,747千円となりました。

（2）設備投資の状況及び資金調達の状況

① 設備投資

当事業年度における設備投資は2,368,847千円であり、有形固定資産として貸借対照表に表示しております。

（設備投資の内訳）

事業区分	地区名	内 容	実施額（税込）
無利子貸付金事業（港湾法第55条の7に基づく事業）	鍋田ふ頭コンテナターミナル	荷役機械整備	2,042,628千円
その他事業	同上	付属品及び予備品	198,606千円
	飛島ふ頭南側コンテナターミナル	係船ビット整備	127,613千円
合 計			2,368,847千円

(注) 港湾法第 55 条の 7 に基づく事業の財源は、国庫金転貸無利子借入金（4 割）、港湾管理者無利子借入金（4 割）、特別転貸債借入金（1 割）、自主財源等（1 割）で構成されています。

② 資金調達

当事業年度において、名古屋港管理組合及び金融機関より長期借入金 2,042,000 千円を調達しました。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	令和 4 年度 (第 6 期)	令和 5 年度 (第 7 期)	令和 6 年度 (第 8 期)	令和 7 年度 (第 9 期)
売上高 (千円)	5,004,050	5,094,031	5,040,306	5,976,520
営業利益 (千円)	79,731	▲22,143	202,698	393,525
経常利益 (千円)	74,822	▲22,846	195,260	388,794
当期純利益 (千円)	78,780	▲23,213	132,026	261,747
一株当たり当期純利益 (円)	123,094	▲36,270	206,289	408,979
総資産額 (千円)	7,211,601	6,968,606	8,588,008	11,937,857
純資産額 (千円)	312,029	288,815	420,841	682,588

(4) 対処すべき課題

令和 7 年 4 月に策定した当社の中期経営計画に基づき、今年度も伊勢湾（名古屋港・四日市港）のコンテナターミナルを利用者に選んでいただけるよう、効率的で競争力のあるファシリティとサービスの提供及び港湾運営の更なる効率化に取り組むとともに、地域経済の発展、市民生活の向上及び国際的な通商の伸展に貢献できるよう努めてまいります。

名古屋港 NCB コンテナターミナル R1 岸壁が令和 4 年 10 月に供用を開始し、現在、アジア航路を中心に 5 航路が就航していることから、引き続き航路維持・拡充に努めるとともに、令和 5 年 5 月から既設 R2 岸壁の増深・耐震強化工事が国により着手され、R1 工事と同様にターミナルを稼働させながらの工事となることから、できる限り運営に支障が出ないように国や利用者と調整を図ってまいります。

また、飛島ふ頭北コンテナターミナルの岸壁老朽化に伴って名古屋港管理組合により対策工事が進められていることから、できる限り運営に支障が出ないように名古屋港管理組合や利用者と調整を図ってまいります。

引き続き、A I、I o T 等の情報通信技術、遠隔操作・自動化など、情報化の進展・技術革新の動向に注視するとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化などカーボンニュートラルポート形成に向けた取組についても関係者と連携しながら検討を進めてまいります。

一方、港湾利用の促進に向けては、関係団体と連携して取組を進めるとともに、当社独自の営業戦略を立てるため、港湾事業者や船社等の動向やニーズを把握する必要があることから、積極的な企業訪問を行い、今後も選ばれる港湾を目指してまいります。

さらに、令和7年度から実施している当社の組織、機能強化について更なる効率化の観点から検討を進め迅速かつ柔軟な運営を図るなど、名古屋港・四日市港の発展に貢献できるように努めてまいります。

(5) 主要な事業内容

- ①外貿コンテナ埠頭等の整備計画の策定
- ②外貿コンテナ埠頭等の建設、賃貸及び管理運営
- ③コンテナ蔵置施設等物流施設及び荷役機械等荷役設備の整備、賃貸及び管理運営
- ④港湾振興に寄与する集荷事業等の企画、実施

(6) 主要な事業所及び従業員の状況

①主要な事業所

本店（愛知県名古屋市）
名古屋事業本部（愛知県名古屋市）
四日市事業本部（三重県四日市市）

②従業員の状況

従業員数 45 名（兼務を除く）

(7) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高
名古屋港管理組合	8,023,898 千円
株式会社三菱UFJ銀行	872,147 千円

2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 5,000 株
- (2) 発行済株式の総数 640 株
- (3) 株主 名古屋港管理組合（390 株）
四日市港管理組合（210 株）
株式会社三菱UFJ銀行（26 株）
株式会社百五銀行（7 株）
株式会社三十三銀行（7 株）

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

役 職 名	氏 名	重 要 な 兼 職 状 況
代表取締役会長	嶋田 宜浩	四日市市監査委員
代表取締役社長	吉田 毅	名古屋港埠頭株式会社取締役
取締役副社長	横地 玉和	名古屋港管理組合専任副管理者 名古屋港埠頭株式会社取締役
専務取締役	桑山 幹根	
取締役	高見 昌伸	名古屋港運協会会長 伊勢湾海運株式会社代表取締役社長
取締役	安藤 仁	四日市港運協会会長 日本トランスシティ株式会社代表取締役社長
監査役	高間 伸夫	四日市港管理組合常勤副管理者
監査役	小島 陽一	名古屋港管理組合総務部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取締役	2 名	18,524 千円	株主総会決議限度額 25,000 千円
計	2 名	18,524 千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役 6 名、監査役 2 名ですが、支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役 4 名及び監査役 2 名がいることによります。